

## 法人単位資金収支計算書

( 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 )

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	17,971,000	17,552,550	418,450	
	障害福祉サービス等事業収入	180,932,000	182,060,830	△1,128,830	
	経常経費寄附金収入	3,000	3,000		
	受取利息配当金収入	65,000	79,348	△14,348	
	その他の収入	1,025,000	1,026,279	△1,279	
	事業活動収入計(1)	199,996,000	200,722,007	△726,007	
	支出				
	人件費支出	127,995,000	127,941,592	53,408	
	事業費支出	17,542,000	17,598,953	△56,953	
事務費支出	11,577,000	12,049,191	△472,191		
就労支援事業支出	17,418,000	17,317,688	100,312		
事業活動支出計(2)	174,532,000	174,907,424	△375,424		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,464,000	25,814,583	△350,583		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,570,000	1,570,000		
	施設整備等支出計(5)	1,570,000	1,570,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,570,000	△1,570,000			
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		23,894,000	24,244,583	△350,583	
前期末支払資金残高(12)		265,947,000	265,948,095	△1,095	
当期末支払資金残高(11)+(12)		289,841,000	290,192,678	△351,678	

## 法人単位事業活動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	17,552,550	21,323,809	△3,771,259	
	障害福祉サービス等事業収益	182,060,830	171,759,275	10,301,555	
	経常経費寄附金収益	3,000	8,118,125	△8,115,125	
	サービス活動収益計(1)	199,616,380	201,201,209	△1,584,829	
	費用				
	人件費	128,765,253	120,570,555	8,194,698	
	事業費	17,598,953	16,116,459	1,482,494	
	事務費	12,049,191	12,336,886	△287,695	
	就労支援事業費用	17,317,688	20,847,400	△3,529,712	
減価償却費	9,725,038	9,936,952	△211,914		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,126,554	△4,353,402	226,848		
サービス活動費用計(2)	181,329,569	175,454,850	5,874,719		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,286,811	25,746,359	△7,459,548		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	79,348	102,959	△23,611	
	その他のサービス活動外収益	1,026,279	826,787	199,492	
	サービス活動外収益計(4)	1,105,627	929,746	175,881	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,105,627	929,746	175,881		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,392,438	26,676,105	△7,283,667	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益		1,260,000	△1,260,000	
	特別収益計(8)		1,260,000	△1,260,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損		2	△2	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,260,000	△1,260,000		
特別費用計(9)		1,260,002	△1,260,002		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	2		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		19,392,438	26,676,103	△7,283,665	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		345,411,745	316,865,642	28,546,103
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		364,804,183	343,541,745	21,262,438
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		16,160,000	△16,160,000	
	その他の積立金積立額(16)		14,290,000	△14,290,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		364,804,183	345,411,745	19,392,438	

### 法人単位貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	291,680,919	268,053,248	23,627,671	流動負債	7,075,727	7,652,741	△577,014
現金預金	259,949,089	239,182,328	20,766,761	事業未払金	676,700	1,131,349	△454,649
事業未収金	31,278,830	28,870,920	2,407,910	預り金		67,516	△67,516
未収補助金	453,000		453,000	職員預り金	811,541	906,288	△94,747
				貸与引当金	5,587,486	5,547,588	39,898
固定資産	238,183,488	246,338,526	△8,155,038	固定負債	3,470,403	2,686,640	783,763
基本財産	154,976,886	143,689,424	11,287,462	退職給付引当金	3,470,403	2,686,640	783,763
土地	60,203,576	43,814,790	16,388,786	負債の部合計	10,546,130	10,339,381	206,749
建物	94,773,290	99,874,634	△5,101,344				
その他の固定資産	83,206,622	102,649,102	△19,442,480	純資産の部			
土地		16,388,786	△16,388,786	基本金	40,273,240	40,273,240	
建物	7,062,163	7,393,819	△331,656	国庫補助金等特別積立金	57,083,800	61,210,354	△4,126,554
構築物	8,348,890	9,385,152	△1,036,262	その他の積立金	◎ 57,157,054	57,157,054	
車両運搬具	9,194,929	10,504,332	△1,309,403	人件費積立金	4,495,410	4,495,410	
器具及び備品	1,412,746	1,789,119	△376,373	修繕積立金	23,507,779	23,507,779	
権利	30,840	30,840		備品等購入積立金	9,541,696	9,541,696	
人件費積立資産	4,495,410	4,495,410		施設・設備整備積立金	16,890,000	16,890,000	
修繕積立資産	23,507,779	23,507,779		工賃変動備積立金	2,722,169	2,722,169	
備品等購入積立資産	9,541,696	9,541,696		次期繰越活動増減差額	◎ 364,804,183	345,411,745	19,392,438
施設・設備整備積立資産	16,890,000	16,890,000		(うち当期活動増減差額)	19,382,438	26,676,103	△7,283,665
工賃変動積立資産	2,722,169	2,722,169					
資産の部合計	529,864,407	514,391,774	15,472,633	純資産の部合計	519,318,277	504,052,393	15,265,884
				負債及び純資産の部合計	529,864,407	514,391,774	15,472,633

## 計算書類に対する注記（法人全体用）（平成28年度）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 定額法

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額の法人負担分を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自財源の退職金給付制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
  - イ ワークスたかおか事業所拠点(社会福祉事業)  
「ワークスたかおか(就労支援B型)」  
「アシストたての(生活訓練)」  
「アシストたての(生活介護)」
  - ウ ワークスいちのせ事業所拠点(社会福祉事業)  
「ワークスいちのせ(就労支援B型)」  
「ワークスいちのせ(就労移行支援)」
  - エ ワークスたから事業所拠点(社会福祉事業)  
「ワークスたから(就労支援B型)」  
「かごめ苑(就労支援B型)」
  - オ ワークステんもく(就労支援B型)事業所拠点(社会福祉事業)
  - カ ライフえいらく(共同生活援助)拠点(社会福祉事業)
  - キ あ・トーク(相談支援・障害児相談支援)拠点(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,814,790	16,388,786		60,203,576
建物	99,874,634		5,101,344	94,773,290
合計	143,689,424	16,388,786	5,101,344	154,976,866

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	134,113,656	39,340,366	94,773,290
建物	8,570,332	1,508,169	7,062,163
構築物	14,446,100	6,097,210	8,348,890
車輛運搬具	37,460,804	28,265,875	9,194,929
器具及び備品	6,489,503	5,076,757	1,412,746
ソフトウェア	380,000	380,000	0
合計	201,460,395	80,668,377	120,792,018

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし